答 申 書 (案)

令和 年 月 日

坂戸市長 石 川 清 様

坂戸市市民参加推進会議
会長 柳 澤 智 美

市民参加の実施状況に対する総合評価等について (答申)

令和5年4月19日付け坂市生発第181号により諮問のありました市民参加の実施状況及び市民参加方法の研究・改善等について、慎重に審議した結果、下記のとおり答申します。

記

1 市民参加の実施状況に対する総合的評価について

坂戸市市民参加条例に基づく市民参加の方法は、公募による市民の委員を含めた審議会等の実施、まちづくり市民会議、市民コメント及びフォーラムの4つの方法があり、令和4、5年度における市民参加手続きは、令和4年度が39事業で62個、令和5年度が36事業で54個行われ、市民参加の方法は、条例に基づき適正に実施されております。

一方、市民参加の促進には、市民への積極的かつ効果的な情報発信と、市民が市政に参加しやすい環境を整備することが必要であるため、より多くの市民参加が得られる方策について検討してください。

令和4、5年度の市民参加の実施状況に対する総合評価を踏まえ、以下のことを提案しますので、今後の市民参加の推進にあたり配慮してください。

2 市民参加の方法の研究及び改善について

(1) 公募委員の募集方法について

審議会等の公募委員の応募状況は、応募者の減少傾向が見られます。応募者の増加が図られるよう応募要領を市内の公共施設に限らず設置するほか、インターネット環境を活用した周知に努めてください。

また、審議会等については、専門的な知識を要求されること等を理由に公募委員のいない審議会等や、あて職の審議会等の委員も見受けられるため、今後、公募委員の枠の増加に向けて継続的に検討してください。また、どのような委員を求めているのか、どのような内容を議論する会議なのか、応募要領や広報等に具体的にかつ分かりやすく記載し、市民が応募しやすい環境整備に努めてください。

さらに、ホームページで各審議会等を分類し、審議会等の会議内容がすぐに検索でき

るようにするなど、市民の興味・関心が高まるような工夫が必要と考えます。

(2) 市民コメントの募集方法について

市民コメントの提出者及び意見件数は、若干増加傾向にあります。市内公共施設やインターネットから市民コメントが提出できることを多くの市民に認知してもらい、市民コメントの募集について、広報紙やホームページだけでなく、区・自治会や公共交通機関、市内大学に協力を依頼するなど、市民の目に触れる機会を増やせるよう情報発信等の工夫に努めてください。

また、対象となる事業の計画書の素案などについては、概要版をわかりやすく作成するなど市民が意見を出しやすくする工夫が必要です。

(3) フォーラムの実施方法について

共通の議題に対して情報交換を行うフォーラムは、市民の生の声を聞く最良の場であるとともに、実施することにより職員の市政運営に対する意識の向上が図られるため、市内の公共施設を最大限に活用し、フォーラムを開催するよう努めてください。

また、開催にあたっては区長会や自治会と連携し、多くの市民へ情報提供できるよう配慮するとともに、意見交換を行いたい対象者が限定できる場合には、その対象者が多く集まる機会を活用することが重要です。

3 その他、市民参加及び市民協働の推進に関することについて

(1) 市民参加の周知拡充について

市民参加全体に対して、世代により情報収集の媒体が異なるため、従来の広報紙やホームページでも掲載のほか、SNS等を活用したデジタル発信を推進してください。

また、引き続き、市内在住、在勤、在学者を意識し、市内の大学や企業等との連携や協力体制も構築できるよう努めてください。

(2) 職員の意識向上について

市民参加を促進するためには、市民への情報提供に加え、市職員一人ひとりが市民参加の必要性について認識することが重要です。市民コメントの意見提出数は若干増加傾向にありますが、審議会等の公募委員の応募者数が減少傾向であるため、各職員が十分に市民参加の趣旨を理解したうえで、今後、更なる周知に向けた取組が必要です。

職員には、市民参加条例の目的を深く理解し、制度理解はもとより、引き続き情報提供方法の研究や市民参加に対する意識の向上に努めてください。

(3) 「提案型協働事業」の促進について

提案型協働事業の採択件数は、令和5年度が7件の申請に対して6件、令和6年度が6件の申請に対して6件を採択しており、市との協働事業の推進につながっていると言えます。

しかし、今後、発足した団体が担い手不足のため団体の存続ができなくなることも

あるため、仲間づくりのネットワークを構築し、継続して展開されていくことが重要であります。

また、事業実施団体間の横のネットワークを構築するとともに、協働課を1課ではなく複数課とすることで、繋がりを持ち市内全域へと活動のエリアが拡大していくことを期待します。

さらに、大学等と連携し、学校に提案型協働事業の制度を説明する機会を設ける等、若い人が市民活動に参加しやすい環境を整えることにより、申請団体数を増やし、協働による地域課題の解決に向けた取組の更なる活性化につなげてください。